

教員活動評価実施報告書

令和 5 年度

埼玉大学

教育・研究等評価室

1. 概要

本学では、「教員個人の活動状況を点検することによって、その活動の一層の活性化を図り、本学の教育・研究の質の向上と運営等の改善に資する」という目的の下に、例年、教員個人の教育研究等の活動評価を実施している。令和4年度の教員活動についても、下表のとおり評価を実施した。

実施期間	教員活動報告書提出期間：令和5年6月20日（火）～7月31日（月） 部局長評価期間：令和5年8月28日（月）～11月24日（金）
対象者	令和5年4月1日現在で本学に在籍している教員 ※新規採用教員、休職中の教員及び教諭は除く
対象領域	4領域（教育活動、研究業績、大学運営への貢献、社会への貢献）
評価対象期間	原則過去3年間
評価対象者	388名（提出率99%）

2. 評価の実施体制、方法

「埼玉大学における教員活動評価の基本方針」、「埼玉大学における教員活動評価の実施要項」、各部局の教員活動評価実施要領に従い、評価対象教員が提出した令和4年度実績分の教員活動報告書に基づいて、部局長が所属教員の評価を行った。

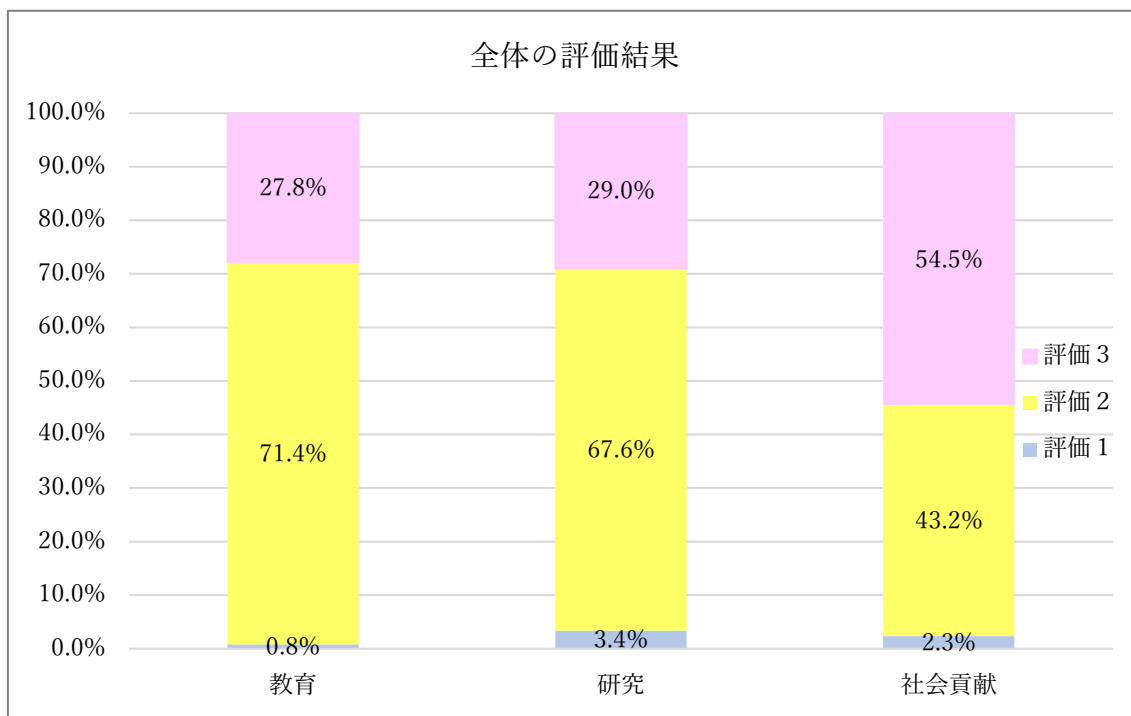
3. 部局別評価対象教員数

人文社会科学研究科	92名
教育学部（附属教育実践総合センター含む）	80名
理工学研究科	196名
教育機構	10名
研究機構	6名
情報メディア基盤センター	2名
ダイバーシティ推進センター	2名

4. 評価の尺度

3. 活動は極めて優れている
2. 活動は期待される水準に達している
1. 活動は不十分で改善を要する

5. 全体の評価結果



埼玉大学は、地域活性化の中核となり、世界/日本の教育研究拠点として光を放つことを目指して、令和4年度からの第4期中期目標・中期計画期間においては「埼玉大学 Action Plan 2022-2027」という新たなアクションプランの下で、「地域人材・グローバル人材育成の基盤強化」、「研究力強化と社会的課題を解決するための共創拠点の形成」、「地域のダイバーシティ環境推進拠点機能の強化」、「大学ガバナンス機能の強化」という4つのビジョンをたて、様々な取組を行っている。これを踏まえ、教育研究拠点、地域活性化というキーワードに対応した教員活動である教育、研究、社会貢献の3領域について、教員活動の評価結果を概観する。

大学全体でみると、教育領域で3の評価を受けた教員の割合は約27.8%、2の評価は約71.4%、1の評価は約0.8%であった。研究領域では、3の評価は約29.0%、2の評価は約67.6%、1の評価は約3.4%であった。社会貢献領域では、3の評価は約54.5%、2の評価は約43.2%、1の評価は約2.3%であった。前回の評価と比べると、3の評価を受けた教員の割合が教育領域で3.1ポイント、研究領域で3.9ポイント増加し、社会貢献領域で2.1ポイント低下している。

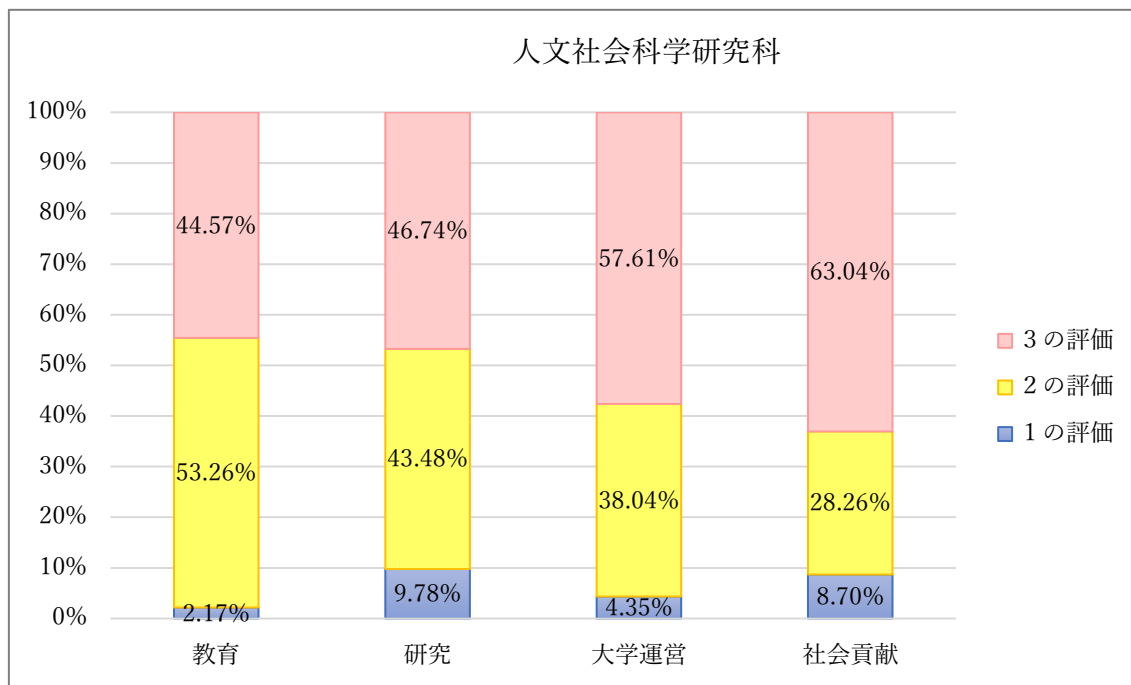
各部局の評価は、今年度も全体としておおむね適切に行われていると評価することができる。もっとも、部局横断的に見ると、領域によっては各部局ごとに評価の分布が異なっている。部局によって評価基準が異なるために単純な比較ができないことはもちろんであるが、3の割合の相対的に高い領域のある部局には、より高い水準を目指しての評価基準の検討を望みたい。とくに、令和6年度から新たな教員組織である学術院が発足するので、全学的見地からの見直しが必要と思われる。また、各部局で把握している課題については、次年

度へ向けて、教員活動のさらなる活性化のために改善に積極的に取り組むことを期待する。部局長コメントは、昨年度に続いて、かなり丁寧に記載いただいた。ご尽力に感謝する。ただ、評価及び改善の取組みを可視化することは、今後も求められるので、とくに評価の結果明らかになった教員活動の課題とそれに対する改善策について、引き続き丁寧な部局長コメントをお願いしたい。さらに、本学の教員活動の優れた点を外部に積極的に公表していくことも必要となるので、そのような活動について特記事項として積極的にコメントで言及することも求めたい。

令和4年度から、第4期中期目標中期計画期間がスタートした。本学は、第3期の成果を踏まえて、より一層の大学改革を進めることとしている。各教員には、新たな中期目標中期計画に即して、活動の一層の向上に努めることを望む。

6. 部局別評価結果

(1) 人文社会科学研究科（評価対象人数：92 名）



	教育領域		研究領域		大学運営領域		社会貢献領域	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3 の評価	41	44.6%	43	46.7%	53	57.6%	58	63.0%
2 の評価	49	53.3%	40	43.5%	35	38.0%	26	28.3%
1 の評価	2	2.2%	9	9.8%	4	4.3%	8	8.7%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とならない場合があります。

○部局長のコメント

①評価の高い教員数

12ポイントの教員12名、11ポイントの教員23名、10ポイントの教員24名

②評価の低い教員数

6ポイントの教員3名

③評価結果の総括、問題点等

人文社会科学研究科では、11ポイント以上の評価の高い教員が約38%、10ポイント以

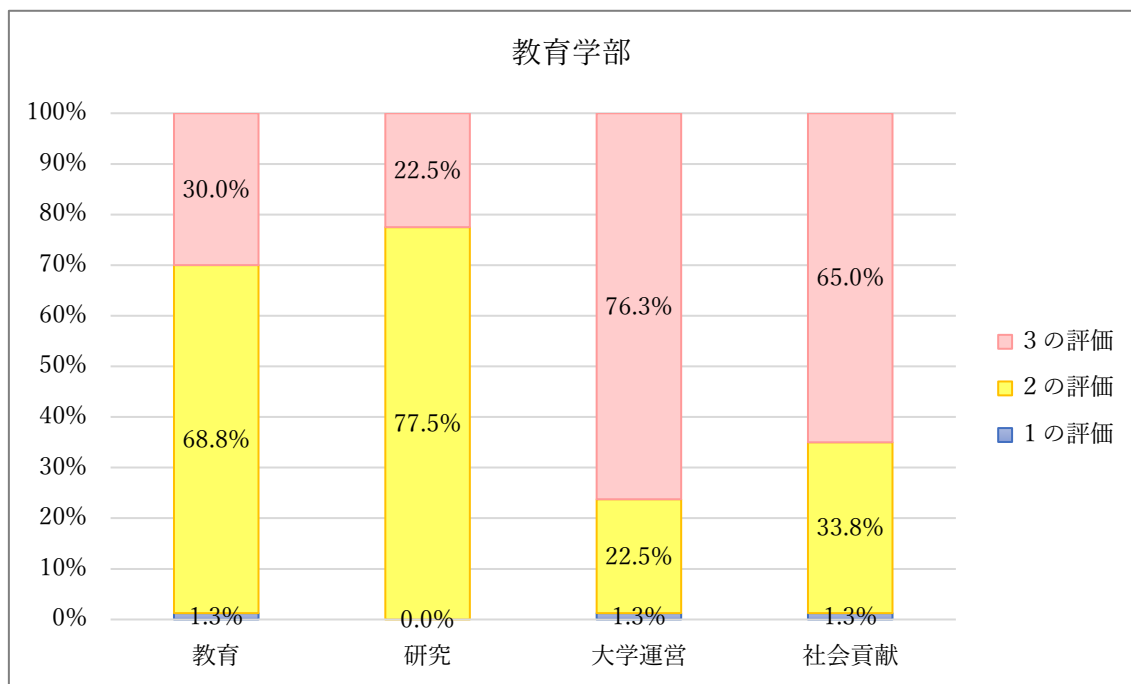
上の教員は約 64%、9 ポイント以上の教員は約 82%を占めることから、令和 4 年度の教員活動は研究科としてたいへん良好であったと評価できる。とりわけ、教育活動においては 3 ポイントの教員が 44%、2 ポイント以上の教員が約 97%、研究・開発活動では 3 ポイントの教員が約 46%、2 ポイント以上の教員が約 90%を占めており、教育研究という大学教員としての基盤的な領域において十分な活動がおこなわれていると評価できる。

人文社会科学研究科は、教員の専門としては人文学、社会科学の広い領域を含み、かつ教養学部と経済学部では教育課程と研究遂行においてそれぞれの特質があるが、教員活動評価の実施においては、「人文社会科学研究科教員活動評価実施要領」によって統一的な基準を設けて評価に取り組んでいるところである。同要領については構成員からの意見も踏まえ、代議員会で毎年検討を加えて必要に応じて改訂をおこなっている。

④特記事項

特になし

(2) 教育学部（附属教育実践総合センター含む）（評価対象人数：80 名）



	教育領域		研究領域		大学運営領域		社会貢献領域	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	24	30.0%	18	22.5%	61	76.3%	52	65.0%
2の評価	55	68.8%	62	77.5%	18	22.5%	27	33.8%
1の評価	1	1.3%	0	0.0%	1	1.3%	1	1.3%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とならない場合があります。

○部局長のコメント

①評価の高い教員数

すべての領域で3と評定された教員1名

②評価の低い教員数

いずれかの領域で1と評定された教員2名

③評価結果の総括、問題点等

全体的に「活動は期待される水準に達している」という「2」を基本とし、「活動は極めて優れている」を「3」、「活動は不十分で改善を要する」を「1」とした。すべての領域で「3」を評価された教員は前年度と同じく1名だった。また、いずれかの領域におい

て「1」と評価されたものは2名で、前年度の「3名」から減少した。

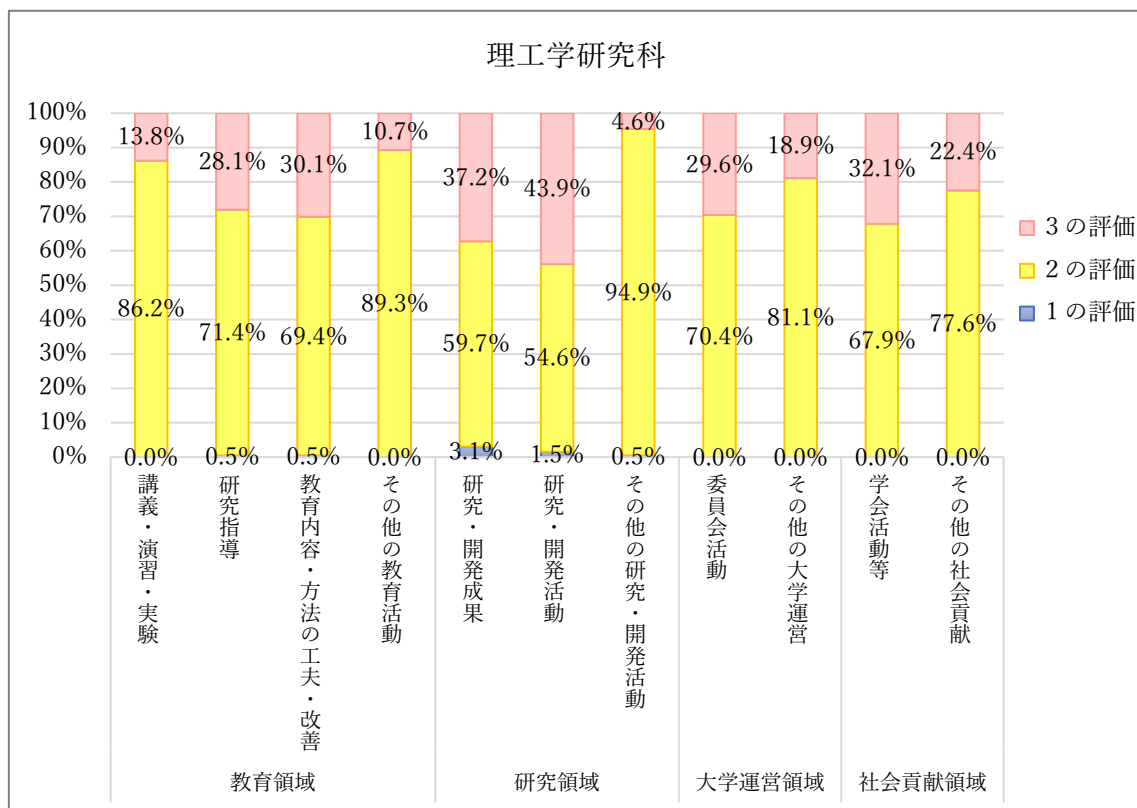
「大学運営」と「社会貢献」の領域で「3」が多い結果となった。教育学部の特徴として、教育実習の運営など学部運営にかかわる業務が数多くあること、埼玉県やさいたま市などの各種審議会委員の委嘱や、校内研修会講師の依頼などの「社会貢献」が重要な位置を占めていることから、こうした学内外の期待に応えていると評価できる。

教育領域で「3」は30%、研究領域で「3」が22.5%となっており、教育活動、学部運営および社会貢献で時間をとられる中、教員の研究活動をいかに支援していけるかが教育学部の課題である。

④特記事項

特になし

(3) 理工学研究科 (評価対象人数: 196 名)



	教育領域							
	講義・演習・実験		研究指導		教育内容・方法の工夫・改善		その他の教育活動	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	27	13.8%	55	28.1%	59	30.1%	21	10.7%
2の評価	169	86.2%	140	71.4%	136	69.4%	175	89.3%
1の評価	0	0.0%	1	0.5%	1	0.5%	0	0.0%

	研究領域					
	研究・開発成果		研究・開発活動		その他の研究・開発活動	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	73	37.2%	86	43.9%	9	4.6%
2の評価	117	59.7%	107	54.6%	186	94.9%
1の評価	6	3.1%	3	1.5%	1	0.5%

	大学運営領域				社会貢献領域			
	委員会活動		その他の大学運営		学会活動等		その他の社会貢献	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	58	29.6%	37	18.9%	63	32.1%	44	22.4%
2の評価	138	70.4%	159	81.1%	133	67.9%	152	77.6%
1の評価	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

○部局長のコメント

①評価の高い教員数

1点高い教員 35名、2点高い教員 39名、3点高い教員 37名、4点高い教員 39名、5点高い教員 25名、6点高い教員 4名

②評価の低い教員数

4点低い教員 1名、3点低い教員 1名、2点低い教員 1名、1点低い教員 0名

③評価結果の総括、問題点等

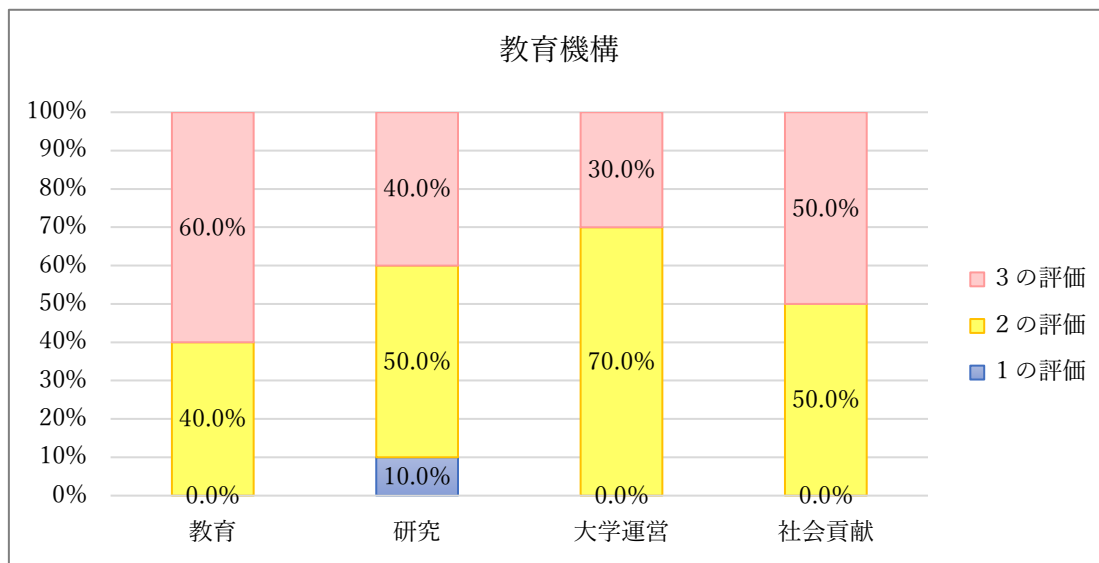
1をつける場合にはその理由を所見欄に記し奮起を促した。3をつける場合も高く評価した活動をできるだけ具体的に記した。

なお、本評価の根拠となる教員活動報告書（個人票）に未記入項目のある教員が散見されることや教員活動報告書の（個人票）の「研究・開発のための研究費」欄がわかりにくい（採択か不採択か、研究期間、金額など見誤りやすい）作りになっており、改善を要する。

④特記事項

特になし

(4) 教育機構 (評価対象人数: 10 名)



	教育領域		研究領域		大学運営領域		社会貢献領域	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	6	60%	4	40%	3	30%	5	50%
2の評価	4	40%	5	50%	7	70%	5	50%
1の評価	0	0%	1	10%	0	0%	0	0%

○部局長のコメント

①評価の高い教員数

対象教員 10 名のうち 12 ポイントの教員 2 名、11 ポイントの教員 1 名

②評価の低い教員数

全員 8 ポイント以上であったので、評価の低い教員はいなかった。なお、8 ポイントの教員は 3 名であった。

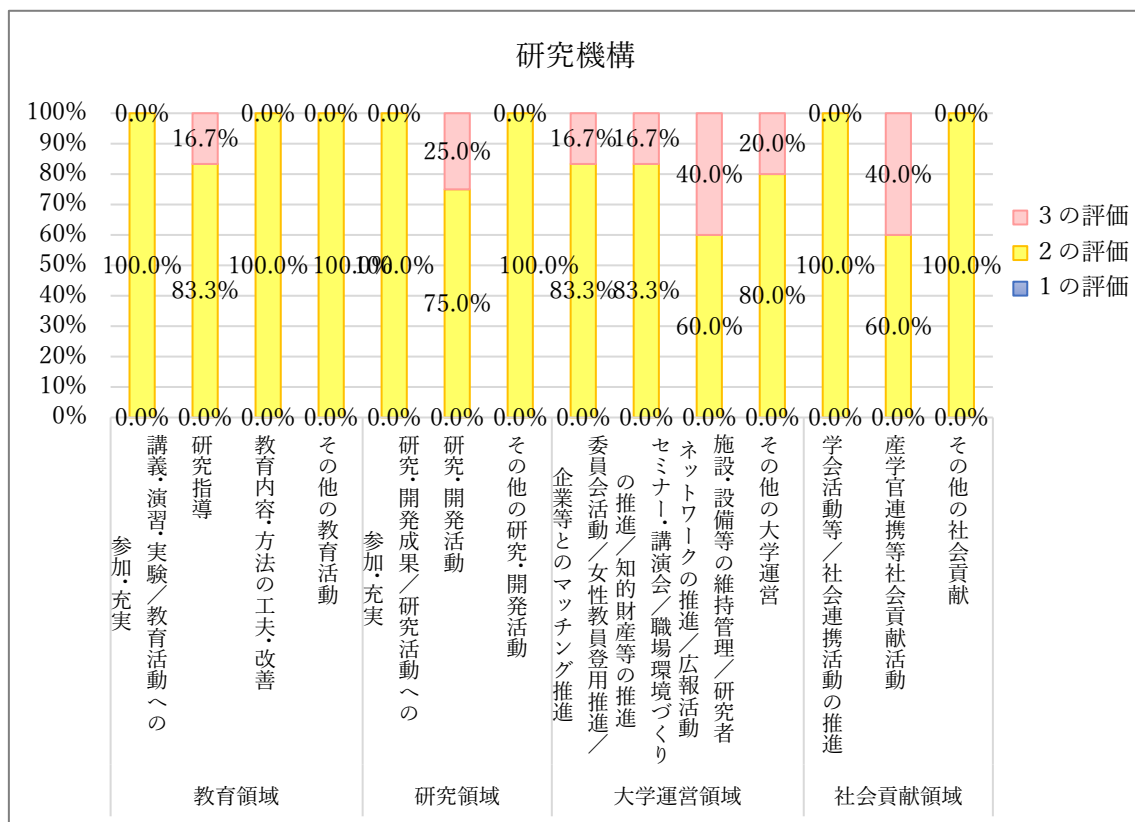
③評価結果の総括、問題点等

教育機構所属教員の場合には、業務が多様であるので複数の評価基準を用いているが、業務の特性から細分化せざるをえず、教員数が少ないことから評価基準の妥当性の判断が難しい。評価の高い・低い教員数は上記に記載したとおりであるが、横並びの評価が難しい部局である。

④特記事項

特になし

(5) 研究機構 (評価対象人数: 6 名)



	教育領域							
	講義・演習・実験／教育活動への参加・充実		研究指導		教育内容・方法の工夫・改善		その他の教育活動	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	0	0%	1	16.7%	0	0%	0	0%
2の評価	6	100%	5	83.3%	5	100%	5	100%
1の評価	0	0%	0	0.0%	0	0%	0	0%

	研究領域					
	研究・開発成果／研究活動への参加・充実		研究・開発活動		その他の研究・開発活動	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	0	0%	1	25%	0	0%
2の評価	4	100%	3	75%	4	100%
1の評価	0	0%	0	0%	0	0%

	大学運営領域							
	委員会活動／女性教員 登用推進／企業等との マッチング推進		セミナー・講演会／職 場環境づくりの推進／ 知的財産等の推進		施設・設備等の維持管 理／研究者ネットワー クの推進／広報活動		その他の大学運営	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	1	16.7%	1	16.7%	2	40%	1	20%
2の評価	5	83.3%	5	83.3%	3	60%	4	80%
1の評価	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0%

	社会貢献領域					
	学会活動等／社会連携活 動の推進		産学官連携等社会貢献活 動		その他の社会貢献	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	0	0%	2	40%	0	0%
2の評価	5	100%	3	60%	1	100%
1の評価	0	0%	0	0%	0	0%

※研究機構では、各センター等で評価項目が異なるため、各評価項目の合計人数が一定ではない。

○部局長のコメント

①評価の高い教員数

該当無し

②評価の低い教員数

該当無し

③評価結果の総括、問題点等

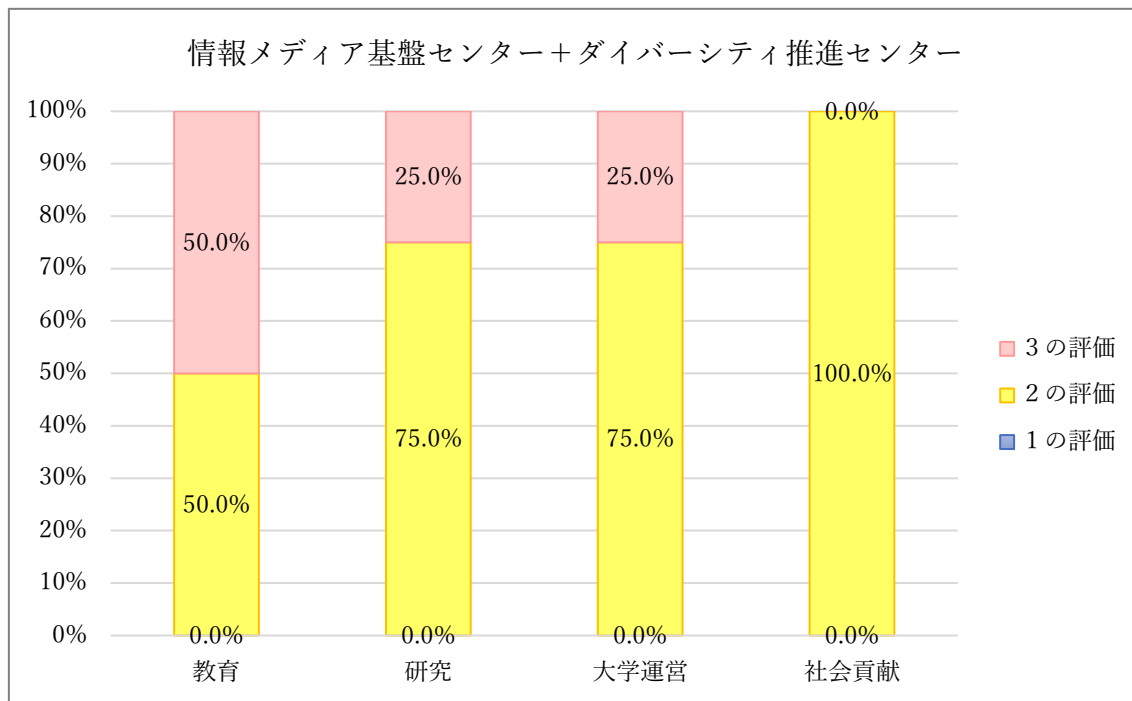
研究推進室、科学分析支援センター及びオープンイノベーションセンターに所属する教員 6 名が対象であるが、いずれの教員も積極的に業務に取り組み、概ね良好な成果を上げている。室・センター間の業務の類似性は低く、評価項目・基準も異なるため、評価結果から単純に教員間の比較を行うことは困難である。また、業務が多様化しているセンター等については、評価項目・基準の継続的な見直しが必要である。

④特記事項

特になし

(6) 情報メディア基盤センター（評価対象人数：2名）+ダイバーシティ推進センター（評価対象人数：2名）

※評価対象人数が少人数のため合わせて記載をする。



	教育領域		研究領域		大学運営領域		社会貢献領域	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	2	50%	1	25%	1	25%	0	0%
2の評価	2	50%	3	75%	3	75%	4	100%
1の評価	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%

○情報メディア基盤センター 部局長のコメント

①評価の高い教員数

0名

②評価の低い教員数

0名

③評価結果の総括、問題点等

情報メディアセンター所属の教員は研究活動を十分に行っている。問題点はない。

④特記事項

特になし

○ダイバーシティ推進センター 部局長のコメント

①評価の高い教員数

1名

②評価の低い教員数

0名

③評価結果の総括、問題点等

2名ともに年度途中の採用であり、前任者との引き継ぎの時間があまりない中で、ダイバーシティ推進センターの業務遂行に努力したことを評価した。

④特記事項

本評価については、6月までセンター長であった田代と、7月からセンター長となった北田で協議し行った。